

## 都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
北海道	雇用・就業、 経済的自立の支援	歯科技工士研修事業費等補助金 (保健福祉部健康安全局地域保健課)	平成4年度	773	障がいを持つ歯科技工士の職域への定着を図るための卒後研修及び高齢者のニーズに対応する歯科技工士技術研修会等の事業に対し助成する。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	農福連携による障害者就労促進事業(農林水産政策課)	平成26年度	3,951	農業分野における障害者就労促進によって農業労働力を安定的に確保するとともに、障害者に就労の場を提供し、共生の関係を構築するため、農業と労働・福祉・教育との連携促進、農業側の障害者受け入れ支援、農業と福祉とのマッチング活動を実施する。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	県南地域障害者農業就労加速事業(三八地域県民局)	平成25年度	1,901	障害者が実施可能な農作業の拡大の検討など、障害者の農業分野での就労促進を図るため、農業、福祉、教育などの関係機関が連携し、障害者が実施可能な作業の拡大、通年就労等多様な就労形態の検討、就労促進ネットワークの活動強化を図る。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進加速化事業 (労政・能力開発課)	平成26年度	12,607	事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援(職業訓練と短期職場実習)を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業 (労政・能力開発課)	昭和49年度	554	障害者雇用優良事業所、優秀勤労者への県知事表彰を行う。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	あおもりアビリンピックの開催 (労政・能力開発課)	平成15年度	—	障害者が日頃職場などで培った職業技能を競いあうことで能力向上を図り、障害者に対する社会の理解と認識を深め雇用促進と地位向上を図るため技能競技大会を開催する。
青森県	雇用・就業、 経済的自立の支援	全国アビリンピックへの参加 (労政・能力開発課)	昭和47年度	—	障害者が技能労働者として社会参加する自信と誇りを持つことができるよう、職業技能を競いあうことで能力向上を図り、障害者に対する社会の理解と認識を深め雇用促進と地位向上を図るため全国技能競技大会に参加する。
岩手県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課)	昭和61年度	6,421	精神障がい者を一定期間事業所で受け入れ、社会適応訓練を行うもの

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岩手県	雇用・就業、 経済的自立の支援	チャレンジド就業支援事業費〔支援体制強化・意識啓発〕 (雇用対策・労働室)	平成25年度	2,099	就労支援機関で支援業務に従事する職員の能力向上のため、厚生労働省が指定するカリキュラム(第1号職場適応援助者)に基づくジョブコーチ養成研修を実施する。
宮城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年	869	「宮城県障害者雇用支援のつどい」の開催、障害者就職面接会の開催、県内企業に対する障害者雇用要請の実施、精神障害者雇用推進セミナーの開催などにより障害者雇用促進の啓発を図る。
宮城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	603	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する。
秋田県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習促進事業 (雇用労働政策課)	平成24年度	3,168	障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習の受入企業に対し奨励金を、実習生に対して手当を支給し、障害者の就労に対する意識・意欲を向上させるとともに、企業の障害者雇用に対する理解を深める。
秋田県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者表彰事業 (雇用労働政策課)	昭和55年度	52	障害者の雇用に関して優良な事業所及び障害を克服し、模範的な職業人として業績を上げている就職している障害者に対して、県知事表彰を授与する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	6,582	障がい福祉施設を対象として、下記事業を実施する。 ①工賃向上に高い成果を上げた施設に知事賞を授与する。 ②新商品開発・販路拡大のための備品購入費を補助する。 ③施設外就労に係る施設の経費を補助する。 ④生産レベル向上研修会、施設製品のPR・ネット販売 ⑤障がい者就労活性化協議会の設置・運営等
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用推進企業認定・広報事業 (雇用対策課)	平成25年度	1,167	積極的に障がい者雇用を進める事業主の認定を行い、障がい者雇用に対する理解を促進する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業支援強化事業 (雇用対策課)	平成20年度	418	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、県立職業能力開発校に障がい者就業支援員を配置する等、障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備する。
山形県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用啓発事業 (雇用対策課)	平成19年度	579	事業主団体や経済団体の参加を得て、障がい者雇用推進会議を開催し、会議の意見を踏まえ、事業主を対象とした普及・啓発セミナー、障がい者雇用優良事例発表等を行う。
福島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用勸奨状の送付 (雇用労働政策課)	平成18年度	480	常用労働者50人以上の県内企業約1,300社に対して、雇用勸奨状及びリーフレットを送付する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用優良企業知事感謝状贈呈事業 (雇用労政課)	昭和61年度	21	障がい者雇用優良企業に対し、知事感謝状の贈呈を行う。
茨城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障害者職業能力開発事業 (職業能力開発課)	平成19年度	34,040	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。 ・訓練科目:総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間:6ヶ月 ・訓練定員:20名(前期10名、後期10名)
茨城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	879	広く障害者に対する理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。
茨城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	909	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。
茨城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	福祉の店事業等振興費 (障害福祉課)	平成3年度	3,874	障害者の製作品の販路を拡大し、広く一般県民への販売をするため、作業所等で制作したパンやお菓子、手芸品などを展示・販売する福祉の店「ハーネス」の運営に対し、補助を行う。
茨城県	雇用・就業、 経済的自立の支援	いばらきステップアップオフィス推進事業費(障害福祉課)	平成22年度	10,745	知的障害者の従事者が少ない事務の分野で、県が率先して雇用を行うため、就労継続支援事業所(A型)として「いばらきステップアップオフィス」を設置し、知的障害者の公的雇用を拡大するとともに、県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への就労を支援する。
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用啓発事業(労働政策課)	昭和35年度	18	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所等の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業体験事業(労働政策課)	平成18年度	1,592	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	とちぎジョブモール専門相談窓口の設置 (労働政策課)	平成24年度	-	就労支援機関「とちぎジョブモール」内に、障害者就業・生活支援センターの相談員による相談窓口を定期的に開設し、求職者の相談支援を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特別支援学校職業教育指導体制強化事業 (特別支援教育室)	平成25年度	4,019	特別支援学校(知的障害)における職業教育の充実に向け、専門家の活用により指導力強化を図る。
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	一般就労移行スキルアップ事業(障害福祉課)	平成24年度	2,172	職場実習先の開拓等、一般就労移行に向けた支援に取り組む障害者就労支援事業所のスキルアップ研修を実施
栃木県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特別支援学校社会自立支援事業(特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
群馬県	雇用・就業、 経済的自立の支援	事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	87	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用優良事業所等知事表彰 (労働政策課)	昭和36年度	94	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。
群馬県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労サポートセンター(労働政策課)	平成25年度	4,168	県庁における特別支援学校高等部の生徒の職場体験の受け入れや、関係機関との連携による県内8地域における就労支援ネットワークの構築等を実施する。
群馬県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	3,581	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者農業参入チャレンジ事業費 (障害者支援課)	平成26年度	8,727	障害者就労施設が、あらかじめ販売先が確保され、安定した需要のある玉ねぎの生産を行うことで、継続・安定した売上を確保し、工賃向上を図る。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労定着支援事業費 (障害者支援課)	平成20年度	1,192	施設から退所し一般就労した障害者の定着率を高めるため、退所後に施設の指導員が、障害者の就労先を訪問し就労定着に必要な支援を行う。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	「働きたい」障害者の受け皿拡大事業費 (就業支援課)	平成26年度	33,012	精神保健福祉士、精神障害者雇用アドバイザーのチーム支援により、精神障害者の受入企業の拡大と就業環境の整備を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用拡大推進事業費 (就業支援課)	平成25年度	32,775	障害者の就労後の職場定着支援の強化を図るため、ジョブコーチの派遣等を行う。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用推進事業費 (就業支援課)	平成23年度	19,727	障害者雇用開拓員を配置し、県内企業経営者に直接交渉するほか、障害者雇用に積極的な企業の誘致を行い、雇用の受け皿の拡大を図る。 また、障害者雇用の優良事業所を認証するほか、障害者の職場定着を推進する。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援事業費 (就業支援課)	平成13年度	6,738	障害者就労支援センターを設置する市町村に対する補助金の交付、障害者就労支援センター等連絡協議会の運営、ジョブ・サポーター研修、就職面接会の開催、県庁での職場実習の実施及び優秀勤労障害者等の知事表彰。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用サポートセンター運営費 (就業支援課)	平成19年度	32,351	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する。
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成26年度	33,970	障害のある生徒の就労を促進し、自立と社会参加を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉推進課課)	昭和47年度	1,936,320	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障害者等の雇用促進のための「チャレンジドオフィスちばの設置」 (総務課)	平成19年度	20180	県庁における知的障害者等の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド オフィス ちば」を開設した。 県庁本庁舎オフィスでは、知的障害者等10名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。出先機関オフィスでは、知的障害者等2名を雇用し、庁舎内の清掃等を行っている。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者が研修等を受ける際の手話通訳者等の配置 (総務課)	平成19年度	545	庁内各部署が実施する研修において、要望に応じてテキストの点字化・手話通訳者の配置等を行っている。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,034	障害のある人の就業相談から職業準備訓練、定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	49,555	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、全ての障害保健福祉圏域に1名ずつ(16箇所)企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	千葉県障害者雇用優良事業所認定事業(「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」事業) (産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労促進チャレンジ事業 (産業人材課)	平成23年度	2,625	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	4,685	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。 訓練の利用にあたっては、障害者就業・生活支援センターを相談窓口とし、他の就労支援に関する制度との連携を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円の内数)	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣等事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の 向上を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者企業見学コーディネート事業(福祉保健局障害者施 策推進部自立生活支援課)	平成24年度	5,064	在宅又は障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型に通所す る障害者が企業及び就労移行支援事業所を見学しながら、企業で 働く障害者等と意見交換を行う場を提供することにより、一般就労 への意識を高めることを目的とする。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	共同受注マッチングモデル事業(福祉保健局障害者施策推 進部自立生活支援課)	平成26年度	9,967	障害者福祉施設における受注の拡大や工賃向上を図るため、共同 受注体制の基盤づくりをモデル的に実施し、広域的な共同受注体 制について検証する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労促進パートナーシップ事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	4,517	就労支援機関と企業とでグループワーク及び職場実習を実施す ることにより、相互連携を強化し雇用のミスマッチ、アンマッチの解 消を図り、障害者の円滑な一般就労の促進、定着を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成19年度	265,265	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総 合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに 資する経費を補助する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用 就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度多数雇用事業所である第三セクター企業 (3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・ 啓発する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成15年度	2,635	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制 度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配付し、普 及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業(産業労働局雇 用就業部就業推進課)	平成20年度	83,732	国の特定求職者雇用開発助成金が満了後も、障害者を引き続き 雇用する中小企業に対して、都が独自に賃金助成するとともに、相 談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制により、一 層の職場定着促進を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用普及啓発事業(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成20年度	1,812	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企 業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者 雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとと もに、企業名や取組みを公表することで障害者雇用の促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	交付金	障害者の就労に対する支援体制を充実するため、地域就労援助センターの運営費を補助する市に対して助成する。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労促進事業費 (雇用対策課)	平成8年度	17,959	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援・能力評価を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施する。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課)	昭和55年度	1,603	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	視覚障害者技能習得援助事業費補助 (産業人材課)	昭和56年度	23,035	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働福祉協会に対し助成する。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	全国障害者技能競技大会練習会支援事業費 (産業人材課)	平成23年度	400	全国障害者技能競技大会出場選手の所属企業等に対し、選手の育成強化に向けた支援を実施する。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	7,650	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	5,400	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者しごと体験支援事業費 (障害福祉課)	平成24年度	7,161	障害福祉サービス事業所以外の場において様々な社会体験を支援することにより、一般企業での就職が困難な障害者の就労促進を図る。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者しごとサポート事業 (雇用対策課)	平成17年度	38,357	障害者しごとサポーターを県内7箇所配置し、身近な地域での就業支援を行う。
神奈川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課)	平成21年度	2,695	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」に対する研修及び派遣を実施し、企業内の支援体制の確立を図る

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	職親委託事業 (障害福祉課)	昭和47年度	2,630	職親として委託された事業所で、回復途上にある精神障害者が社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	アウトソーシング推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	5,840	県業務の障害者授産施設へのアウトソーシングを促進する。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用モデル企業情報発信事業 (労政雇用課)	平成23年度	1,000	障害者雇用の経験がない企業等を対象に、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の見学会の開催や好事例の発信によりノウハウの構築支援や啓発に努める。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	124	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者を表彰する。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	4,128	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、手当(1人あたり600円/日)及び実習期間中の傷害保険料を支給する。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習受入促進事業 (労政雇用課)	平成23年度	5,280	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。
新潟県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進プロジェクト費 (労政雇用課)	平成25年度	14,200	特例子会社の設立や、障害者の特性に応じた業務の創造など障害者の雇用を推進する事業所の取組を支援するとともに、県内企業への普及啓発により、障害者雇用の促進を図る。
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業(障害福祉課)	平成15年度	264	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	875	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れにかかる経費を助成する。
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	9,377	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	富山県知的・精神障害者雇用奨励金(労働雇用課)	昭和60年度	14,880	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額384千円/年)
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇 用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12、 000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,670	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用 促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金(労働雇用課)	平成18年度	3,939	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習 (就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習 生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	中小企業等障害者雇用推進事業 (労働雇用課)	平成25年度	840	障害者雇用に対する理解と障害者雇用の促進を図るため、中小 企業を対象とした障害者雇用実務講座の開催や、障害者雇用に積 極的に取り組む企業の認証事業を行う。
富山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	全国障害者技能競技大会等選手強化支援事業(職業能力 開発課)	平成23年度	473	全国障害者技能競技大会等に出場する選手の技能強化訓練に 係る講師謝金及び材料費等の経費を支援
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者授産施設等通所交通費補助金(障害保健福祉課)	平成9年度	3,209	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負 担を軽減を図る。
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者就労支援事業所37施設で構成する石川セルフ振興セン ターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する。
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	461	障害者雇用の重要性を県民に伝えるための広報・啓発活動の実 施及び障害者を多数雇用している企業に対しシンボルマークを交 付(H20年～)し、その取組の周知等により障害者雇用促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る。
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	17,500	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職業能力等について本人及び事業主の相互理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。
石川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用拡大事業 (労働企画課)	平成25年度	3,500	障害者雇用支援アドバイザーの配置やセミナー等の開催により、障害者雇用の意識の醸成、普及啓発など障害者の雇用促進を図る。
福井県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援事業(障害福祉課)	平成23年度	228	就労継続支援A型事業所への参入促進として ・障害福祉サービス事業所の設立基準や運営について知識のある者を参入促進アドバイザーとしてへ派遣 ・障害福祉事業に豊富な経験のある者を障害者支援アドバイザーとして就労事業所へ派遣
福井県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進普及啓発事業(労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進セミナーと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中)
福井県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者等雇用促進支援事業(労働政策課)	平成24年度(相 談業務は昭和52 年度から)	10,034	障害者に対し、短期の就業体験を実施し、トライアル雇用等につなげていくことで、一般企業への就労を支援 障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成15年度	9,689	保健所長が決定した協力事業所及び訪問指導者が行う精神障害者に対する社会的自立を促進するための訓練や助言。
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職業能力開発校入校奨励事業(産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就職支援コーディネーター設置事業(産業人材課)	平成18年度	1,707	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置し、訓練生の就職先企業の開拓、就職情報の収集、提供、職業相談を行う

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者技能競技大会事業費(産業人材課)	昭和56年度	275	県障害者技能競技大会の開催
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰(産業人材課)	昭和42年度	33	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰を行う
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用支援運動(産業人材課)	—	—	障害者雇用啓発キャンペーンとして駅頭キャンペーンの実施、県下市町村巡回キャンペーンとして広報車による広報活動の実施
山梨県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用安定促進助成金 (産業人材課)	平成25年度	11,200	障害者を雇用し、国の助成金(特開金)終了後も引き続き雇用する事業主に特開金終了後1年間助成金を支給する
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者短期トレーニング促進事業 (障がい者支援課)	平成25年度	2,000	障害者就業・生活支援センターに登録している者が、短期間の職場実習を行う場合に要する経費を助成する。 対象経費:実習者への手当、傷害保険料、事務費
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス) 事業 (障がい者支援課)	平成19年度 [平成25年度]	11,063	知的・精神障がい者を県機関で非常勤職員として雇用し、スキルアップ等のサポートを行いながら、一般企業への就職につなげる。 ○任用条件 原則週5日、1日5時間45分以内の勤務、雇用期間1年(最長3年まで更新可)、採用人数6名(県庁及び現地機関) 仕事の内容は、事務補助及び軽作業等 ○支援体制 県庁に「チャレンジ雇用推進員」(行政嘱託員)を配置し、職場定着支援及び一般就労に向けた能力開発支援等のサポートを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	OJT推進員派遣事業 (障がい者支援課)	平成25年度	4,800	OJT(職場実習)を促進するため、地域で障がい者の就労支援経験が豊富な者を「OJT推進員」として派遣し、企業等における障がい者に適した業務の提案やOJTのサポートを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	0	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	45	信州大学教育学部附属特別支援学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就職困難者のための就職サポート事業(無料職業紹介事業) (労働雇用課)	平成16年度	12,622	職業紹介事業所である地方事務所において、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行、就職後の定着支援までを行う。
長野県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用優良事業所等知事表彰(上記無料職業紹介事業に包含) (労働雇用課)	平成26年度	0	障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るため、障がい者の積極的な雇用に努めている事業所、模範的職業人として長期勤務している優秀勤労障がい者に対して、表彰を行う。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用拡大支援事業(労働雇用課)	平成26年度	16,200	働く意欲と能力を有する障がい者の適正と能力にあった職場実習先・就職先等の確保を一層推進するため、企業等の事業所に対して、障がい者雇用の普及啓発や職場実習及び求人への働きかけ等を行う。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者チャレンジトレーニング事業(労働雇用課)	平成21年度	4,269	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用優良事業所等表彰(労働雇用課)	不明	57	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援オフィス運営事業(人事課)	平成25年度	5,640	障がい者が、県での職務経験を活かし、民間企業等へステップアップして就労することを支援する障がい者就労支援オフィスを県庁内(人事課)に設置する。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用拡大支援事業(人事課)	平成25年度	19,000	各圏域の現地機関(振興局他)において、障がい者を雇用し、県での雇用の場を拡大するとともに、県での経験を活かした民間企業等(県職員採用含む)への就職拡大を図る。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業(保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	セルフ支援センター設置運営費補助金(障害福祉課)	平成8年度	11,696	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	発達障がい者支援コンサルジュ設置事業(障害福祉課)	平成25年度	25,491	発達障がい者の相談員を整備し、青年・成人期の相談者やその家族、企業等に対し、就労に重点を置いた相談支援を実施する。
岐阜県	雇用・就業、 経済的自立の支援	働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金(障害福祉課)	平成4年度	480	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進。
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業(経済産業部雇用推進課)	昭和40年度	378	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会の開催)
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就職前職場実習(経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	13,150	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所において職場実習を実施 ・実習延人員 1,315人分
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場定着支援事業(経済産業部雇用推進課)	平成15年度	33,050	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 270人 ジョブコーチ養成講座の開催
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労相談員設置事業(経済産業部雇用推進課)	平成23年度	4,000	「障害者働く幸せ創出センター」に就労相談員を1名配置し、障害のある方の就労を支援
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校)(経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,652	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労モデル事業費(健康福祉部障害者政策課)	平成9年度	4,800	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
愛知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	通院患者リハビリテーション事業(こころの健康推進室)	昭和57年度	3,920	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、仕事を通じて、精神障害者の社会復帰を促進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	セルフセンター運営費補助金(地域福祉課)	昭和58年度	720	一般社団法人愛知県セルフセンターの運営費を補助し、県内社会就労センターの受注確保を推進し、障害者就労支援事業の振興を図る。
愛知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	1,255	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する。
愛知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者定着雇用奨励金 (就業促進課)	昭和51年度	45,897	障害者の職場定着のため、障害者を継続雇用する中小企業事業主に対して障害者定着雇用奨励金を支給する。
愛知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援事業 (就業促進課)	平成19年度	1,134	障害者の就職と職場定着を促進するため、支援を希望する障害者や事業主からの要請により、県が育成した就労支援者を派遣する。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労安心事業 (障がい福祉課)	平成15年度	6,048	障がい者が地域で自立して暮らせるように、施設退所後2年以内に一般就労した障がい者に対し、施設職員が月2回程度就労の継続に必要な相談支援を行うことにより就労の定着化を図る。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者就労支援講座 (障がい福祉課)	平成16年度	926	就労を希望する知的障がい者を対象に、障害者居宅介護従事者基礎研修履修のための基礎研修、個別研修、介護施設等における体験実習を行い、就職に必要な基本的な知識技能を身につけるための講座を開催する。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	県庁舎における職場実習事業 (障がい福祉課)	平成16年度	2,174	県の機関において、知的障がい者、精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政における知的、精神障がい者の雇用の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図る。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者の「就労の場」開拓事業 (雇用対策課)	平成24年度	5,857	障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及・啓発、特例子会社の設立支援、優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	ステップアップカフェ(仮称)整備推進事業費 (雇用対策課)	平成26年度	25,308	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「県民や企業と障がい者との交流を促進するカフェの機能」、「カフェでの販売を通じて障がい者が製作する商品の価値の情報発信にかかるブラッシュアップ機能」「実践的訓練による一般就労へのステップアップ支援、活躍できる職域や企業と障がい者の接点の拡大、職場定着に向けた仕組みの強化、ネットワーク化に資するコーディネート機能」を有するステップアップカフェ(仮称)を整備し、障がい者の雇用推進を図る環境整備に取り組む。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	農福連携・障がい者雇用推進事業 (担い手育成課)	平成24年度	4,250	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体での障がい者雇用を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した農業技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証などに取り組めます。
三重県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者チャレンジワーク推進事業 (教職員課)	平成24年度	23,792	障がい者が障がいの状況に応じて働くことができるよう多様な働き方のモデル任用を行う。 県内の教育現場で障がいのある人もない人も共に働きやすい職場づくりを進める。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	高校生のための消費生活講演会 (県民活動生活課)	平成16年度	123	高等学校、特別支援学校へ出向き、社会人となる前の生徒を対象として消費生活に関する講座を実施する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用創出事業 (障害福祉課)	平成17年度	29,100	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	働き・暮らし応援センター事業 (障害福祉課) (労働雇用政策課)	平成17年度	13,578	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	チャレンジドWORK運動推進事業 (労働雇用政策課)	平成17年度	1,430	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、障害者雇用シンポジウム、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	介護の場における知的障害者就労促進検討事業 (障害福祉課)	平成26年度	2,500	知的障害者の介護の場への就労を促進するため、知的障害者を対象とした介護職員養成研修、スキルアップ研修および知的障害者を雇用する介護事業所の職員を対象とした研修のプログラムの開発を行う。また、県内の介護事業所において当該研修を修了した知的障害者の雇用拡大を図っていくための方策について検討する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労移行支援促進事業 (障害福祉課)	平成26年度	2,800	一般企業等への就職を希望する障害者に就労に必要な知識および能力の向上のための訓練を行う就労移行支援事業所職員に対し、企業の協力を得て企業ニーズをふまえた実習を行い、就労移行をより促進するとともに、制度改正に対応した「就労アセスメント手法に関する研修」を実施し、障害者一人ひとりに応じたきめ細やかな就労アセスメント体制を構築し、一般就労する障害者の拡大に資する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害福祉課)	平成21年度	22,180	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	社会就労事業振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適 応訓練事業) (障害福祉課)	平成6年度	4,429	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
滋賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	県立学校における障害者雇用推進事業 (教職員課)	平成23年度	20,800	県立学校における農場の施設管理、家畜・家禽の飼育管理の補助員として障害者を雇用する。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	京都ほっとはあとセンター運営費 (障害者支援課)	平成7年度	27,078	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	新ゆめこうば推進事業 (障害者支援課)	平成24年度	700	企業等からの受注機会の拡大を図るため、就労支援事業所等が連携して製品等を提供する仕組みの運用

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者「福祉から雇用」応援事業 (障害者支援課)	平成25年度	59,071	就労継続支援事業所で働く障害者のうち、一般就労可能な障害者を個別伴走支援し、就労支援機関につなぐことで一般就労への移行を促進
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	はあとふるジョブカフェ機能強化事業 (総合就業支援室)	平成20年度	28,062	京都ジョブパーク「はあとふるコーナー」において、相談から企業実習、職場定着までの障害者の特性に応じたきめ細やかな就労支援を行うとともに、雇用促進セミナー等を実施する。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用定着支援事業 (総合就業支援室)	平成26年度	87,000	障害者の就職先や障害者雇用に課題を抱える企業にアドバイザーを派遣し、障害者のフォローアップや企業の状況に応じたアドバイスを行うとともに、企業内で障害者の就労支援ができる人材の育成を図る。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者新・ステップアップ事業 (総合就業支援室)	平成26年度	40,000	若年障害者等を委託先の就業支援団体において雇用し、就労に必要な知識や技能を習得するための研修を実施するとともに、企業での就業体験により実践能力の向上を図る。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	京都市特例子会社等設立推進事業 (総合就業支援室)	平成26年度	11,000	特例子会社や重度障害者多数雇用事業所等に対して、新たに障害者雇用に関する施設・設備の整備を行う場合の経費を助成する。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用優良事業所等表彰事業 (総合就業支援室)	昭和41年度	—	障害者を積極的に雇用している事業所、障害者の雇用の促進と職業の安定に著しく貢献した団体又は個人及び職業更生について成果の著しい障害者に対し、知事表彰を行う。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	京都府障害者雇用推進企業(京都はあとふる企業)認証事業 (総合就業支援室)	平成23年度	—	障害者を積極的に多数雇用している企業を知事が認証し、認証企業が実践している障害のある人の働きやすい職場づくりなどの取組内容を普及・啓発する。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	中小企業金融支援 (商業・経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (産業立地課)	平成19年度	950,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業、 経済的自立の支援	伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (産業立地課)	平成19年度	95,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者サポートカンパニー制度(障がい福祉室自立支援課・雇用推進室就業促進課・教育振興室支援教育課)	平成26年度	1,254	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業及び団体等を登録し、その取組みを広く府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者の就労支援並びに障がい者の雇用を一層拡大する
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援強化事業(障がい福祉室自立支援課)	平成24年度	53,744	就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所等において一般就労を希望する障がい者に対し、個々人の適性とニーズに沿った実習・雇用受入先企業の開拓を行うとともに、就労マッチングから職場定着まで、地域の障害者就業・生活支援センターと連携しながら、きめ細やかな人的支援を行う。また、各障害者就業・生活支援センターの圏域内の就労支援に関わる関係機関が連携・協力して支援にあたるようネットワークを構築・強化するとともに、各センター相互の連携を強化し、情報の集約・共有化を図る。
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者就労支援事業(子ども室子育て支援課)	平成11年度	17,596	大阪府立大型児童館ビッグバンで知的障がいのある者を実習生として受け入れ、就労体験を通じて、一般企業での就労に必要な知識や経験の獲得を図る。仕事内容は、清掃業務等。知的障がい者の就労を支援するとともに、職員や来館者の障がい者理解を深める機会を提供する。
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	視覚障がい者施術所整備運営助成事業(保健医療室保健医療企画課)	昭和22年度	810	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、整備促進を図る
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	聴覚障がい者ワークライフ支援事業(雇用推進室就業促進課)	平成14年度	7,145	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進(雇用推進室就業促進課)	平成21年度	14,785	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進 障がい者を雇用しようとする企業への支援や専門家派遣
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援		平成22年度	12,213	障がい者雇用を促進するため、教育委員会と連携して、支援学校生徒等をカウンセリングから定着支援まで、一貫したサポートのもとに民間企業への就職を支援

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神・発達障がい者職場定着支援(雇用推進室就業促進課)	平成26年度	8,176	<p>&lt;精神・発達障がい者職場サポーター養成研修事業&gt; 精神障がい者雇用企業での体験研修やセミナー受講等を通じて、企業の受入れ環境を整備することにより、精神障がい者の雇用の促進や職場定着の向上を図る。</p> <p>&lt;精神・発達障がい者雇用管理普及事業&gt; 雇用する精神障がい者等のセルフコントロールを積極的にサポートできる雇用管理手法の普及を進め、企業の定着支援能力を強化することにより精神障がい者の職場定着の向上を図る。</p>
大阪府	雇用・就業、 経済的自立の支援	ハートフル税制(雇用推進室就業促進課)	平成22年度	—	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
兵庫県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	845	事業主団体等と連携し、企業等に対して障害者雇用や実習受入の促進に係る啓発などを行う。
兵庫県	雇用・就業、 経済的自立の支援	法定雇用率達成に向けた取り組み (しごと支援課)	平成16年度	29,939	障害者の特性や能力に応じた就職支援・定着支援を行うほか、就労支援機関職員等の研修受講などによる地域全体での就労支援技術の向上やネットワークづくりを図る。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労連携コーディネータ設置事業 (障害福祉課)	平成24年度	7,610	企業等の負担感を軽減するため、障害者就労を一元的に支援するコーディネータを2名配置する。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者政策推進トップフォーラムの開催 (障害福祉課)	平成23年度	142	県内各界(国、県、障害者、経営者、労働者、教育等)の代表者の参加による推進会議及びその構成員も参加するフォーラムを開催する。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者はたらく応援団なら運営事業 (障害福祉課)	平成25年度	1,900	障害者の就労に積極的に取り組む企業等を「障害者はたらく応援団なら」に登録し、障害者の職場実習や雇用機会の拡大をめざす。また、企業や関係機関が情報を共有し、障害者雇用を促進するため、障害者雇用施策や先進事例を紹介するジャーナルを発行する。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	発達障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成21年度	9,540	発達障害者の就労のための専門的な支援を実施するとともに、関係機関との連携による支援体制を構築する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	職場実習ジョブサポーター派遣養成事業 (障害福祉課)	平成20年度	1,300	就労体験を通して一般就労への意識や動機付けを図るため、職場実習先などの企業にジョブサポーターを派遣して、障害(児)者の職場実習が円滑かつ効果的に実施されるよう支援する。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	奈良県庁障害者就労支援推進事業 (障害福祉課)	平成25年度	1,200	県庁内の業務(封入作業・シュレッダー・公用車洗車等)について、県庁舎における施設外就労として、障害者就労施設に業務委託を行うことで、障害者の工賃向上を図る。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者農業チャレンジ推進事業 (農林部企画管理室)	平成23年度	100	農業生産、販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県で協定を結び、農業チャレンジ事業所(協定事業所)として位置づけ、農業の取組みを支援。また、農家に対して障害者雇用についての理解を深め、農家に対する障害者雇用の受入を促進する。
奈良県	雇用・就業、 経済的自立の支援	農福連携資金利子補給事業 (地域農政課)	平成23年度	515	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
和歌山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	4,342	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。
和歌山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者技能競技大会 (労働政策課)	平成15年度	—	障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。
和歌山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,486	障害者施設等を利用する障害者が、県及び企業等の協力事業所において職場実習を行うことにより、就労に対する必要な知識及び職業能力の向上を図る。また、実習現場における障害者や障害に対する理解の促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	福祉の店販売機能強化事業	平成12年度	6,626	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労事業振興センター運営支援事業	平成16年度	8,326	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	平成22年度	9,649	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	農福連携推進事業	平成22年度	8,991	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	農福連携推進事業(受注体制強化)	平成25年度	931	・作業単価の高いらっきょう作業への支援【事業期間:2年間】 (繁忙期の支援員増に伴う助成、らっきょうの根切り機の購入助成) ・共同発注グループに参加する協力的な農家への謝金
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業支援事業	平成19年度	25,380	・障がい者雇用に関するハンドブック作成 ・障がい者雇用優良事業所等の表彰 ・障害者就業・生活支援センター体制整備事業 ・ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 ・障がい者職場実習の受け入れ事業に対して謝金を支給するとともに、職場体験者(障がい者)に対しても奨励金を支給。 ・各種セミナー、研修会の開催(労働局等と共同開催)
鳥取県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業支援推進事業	平成26年度	28,604	・障がい者好事例集、精神障がい者就労支援ハンドブック作成 ・障がい者創業・起業支援事業 ・県版ジョブコーチセンター設置事業 ・聴覚障がい者就業支援事業(手話通訳派遣) ・発達障がい者就労支援ネットワーク構築事業

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	6,084	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労支援強化事業 (障がい福祉課)	平成21年度	6,693	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援啓発推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	2,441	障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労機器購入費補助事業 (障がい福祉課)	平成22年度	20,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業 (障がい福祉課)	平成21年度	9,456	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特例子会社等設立支援事業 (雇用政策課)	平成22年度	5,000	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用促進啓発事業費 (雇用政策課)	平成21年度	1,272	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用の普及・啓発(労働雇用政策課)	昭和50年度	281	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、講演等を行う「障害者ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(労働雇用政策課)	昭和55年度	426	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒をはじめ障害のある人の就職の促進を図る。
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業支援センター事業(労働雇用政策課・障害福祉課)	平成19年度	6,672	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細かに対応できるよう支援体制の充実を図る。
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	手話相談員の配置(労働雇用政策課)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	中小企業等障害者雇用促進事業(労働雇用政策課)	平成22年度	661	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
岡山県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62年度	1,778	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の間を提供する。
広島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	雇用促進支援資金(一部) (商工労働局 雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度 (※平成23年度 再編)	331,000の内数	新たに障害者を常用雇用する中小企業者又は障害者の雇用促進・維持を図るための施設・設備の設置等を行う中小企業者に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用・就業促進事業(商工労働局 雇用労働政策課)	—	1,660	障害者雇用啓発資料の作成、ビジネスモデルの推奨、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等との共催による障害者合同面接会を実施する。
山口県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労移行支援事業所機能強化事業(障害者支援課)	平成25年度	500	企業等への一般就労を促進するため、就労移行支援事業所を対象とした事例検討会、研修会を開催し、事業所の支援力向上を図る。
山口県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用優良事業所等知事表彰(労働政策課)	昭和46年度	292	障害者の雇用の促進に資するため、障害者を積極的に多数雇用した事業所や、障害を克服し、職業自立について成果の著しい障害者などに対する知事表彰を行う。
山口県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業支援事業(労働政策課)	平成12年度	338	障害者を対象とした就職面接会をハローワーク等と共催で開催し、障害者の就職を支援する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業、 経済的自立の支援	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度 (労働政策課)	平成21年度	—	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等や事業所を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る。
徳島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用促進費 (労働雇用課)	昭和48年度	2,520	重度心身障害者を雇用した事業主に「徳島県重度心身障害者雇用奨励金」を交付することにより、重度心身障害者の常用雇用を促進する。
徳島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用促進強化事業 (労働雇用課)	平成25年度	942	障がい者雇用に顕著な実績をあげた企業(団体)の表彰、「とくしま障害者雇用促進県民会議」の開催などを行い、企業における障がい者雇用を促進する。
香川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成18年度	130	障害者の雇用を促進する諸施策、障害者雇用納付金制度などをコンパクトにとりまとめた「障害者の雇用ガイド」を作成し、事業主、市町、社会福祉施設及び関係機関に配布し、周知・啓発を図る。
香川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習支援事業 (労働政策課)	平成24年度	916	障害者の就職先の開拓にあたって、障害者雇用の経験がない企業と一般就労の経験がない障害者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため短期職場実習を行い、障害者雇用の促進を図る。
香川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者の「働く場開拓及び就労定着」推進事業 (障害福祉課)	平成25年度	4,000	企業の雇用状況等の情報収集、職場実習先・就労先の開拓、就労定着支援、就労移行事業所等との連携等を行う障害者就労・定着支援員を配置する。
香川県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用優良事業所認証制度 (障害福祉課)	平成20年度	0	障害者を多数雇用している事業所に対し、障害者雇用優良事業所として認定を行ない、一般県民に周知して障害者雇用に関する理解と関心を高める。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者・高齢者雇用推進事業(雇用対策室)	昭和49年度	832	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	119	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。(26年度で終了)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度 (人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業。 ※平成24年10月から、本庁舎第一別館耐震化工事に伴い一時休業中。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者訓練受講生等就労支援事業 (労政雇用課)	平成23年度	3,569	障害者訓練就労支援員を松山高等技術専門校に1名配置して、施設内訓練及び委託訓練の受講生に対して、カウンセリングなどの専門的な知識・手法を活かした、よりきめ細やかな生活相談・就労支援を実施する。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者技能競技強化支援事業(労政雇用課)	平成23年度	565	障害者技能競技大会の出場選手への練習経費等の支援
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特別支援学校キャリア教育推進事業(特別支援教育課)	平成24年度	7,377	早期からのキャリア教育を推進するとともに、企業等と連携を図りながら「特別支援学校技能検定」を実施し、雇用促進を図る。また、モデル地域において高等学校に在籍する発達障害等のある生徒の就労支援を行う。
愛媛県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者を対象とした県職員採用候補者(初級)試験	平成25年度	—	身体障害者を対象とした県職員採用候補者(初級)試験の実施。
高知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	487	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
高知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費 (障害保健福祉課)	平成11年度	3,084	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する。
高知県	雇用・就業、 経済的自立の支援	介護資格取得研修委託事業 (障害保健福祉課)	平成22年度	1,990	特別支援学校高等部在校生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を行い、福祉・介護事業所への就職拡大を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	2,297	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会、障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進セミナー、事業主に対する障害者雇用に関する制度の普及啓発、「障害者応援まごころ企業認定制度」による広報啓発の実施。
福岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業・生活支援事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	3,978	障害者就業・生活支援センターに臨床心理士を配置、障害者就職準備講座の開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施、特別支援学校生徒による技能発表会及び企業と教職員との交流会の開催。
福岡県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	昭和54年度	10,724	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託して実施する。
佐賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	14,275	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか。
佐賀県	雇用・就業、 経済的自立の支援	特別支援教育推進事業(特別支援学校就労支援協働推進) (特別支援教育室)	平成25年度	5,334	県内全ての特別支援学校で、企業への就職を目指した進路支援体制を確立するために、企業、関係機関、行政などが協働、特別支援学校の職業教育の充実を図るための県全体のネットワークの構築や、学校と企業のパートナーシップの構築を図る。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験 (人事委員会事務局職員課)	平成11年度	993	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験を実施する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	点字及び拡大文字による県職員採用選考試験 (人事委員会事務局職員課)	平成8年度	1,172	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で点字及び拡大文字による試験を実施する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業・生活支援センター事業促進事業 (雇用労働政策課)	平成11年度	7,462	障害者の就業に実績のある社会福祉法人を障害者就業・生活支援センターと指定し、職場定着までの一貫した指導、助言を行う業務に必要な経費を補助する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進費 (雇用労働政策課)	—	1,349	優秀勤労障害者の表彰などにより、事業主をはじめ県民の方々の一層の理解と協力を求め、障害のある人の雇用機会を増やしていくことを目的として「障害者雇用支援のつどい」の開催する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ㈱」への出資 (雇用労働政策課)	平成7年度	—	第3セクター方式の重度障害者を多数雇用している事業所「プリマルーケ㈱」に対する出資を継続する。
長崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター職業訓練法人「長崎能力開発センター」への出資 (雇用労働政策課)	—	1,349	第3セクター方式の職業訓練法人「長崎能力開発センター」に対する出資を継続する。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用課)	昭和47年度	75	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用応援団事業 (労働雇用課)	平成18年度	—	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者技能向上支援事業 (産業人材育成課)	平成16年度	339	・アビリンピック全国大会出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助。 ・県障がい者技能競技大会の運営費(一部)。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域雇用創出支援事業 (労働雇用課)	平成24年度	6,029	地域の雇用機会の創出を図るため、障がい者等を新たに雇用する事業主に対し、その雇用人数に応じ助成金を交付する。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者職場実習促進事業 (障がい者支援課)	平成25年度	3,141	農業法人、民間企業等の実習受入に係る環境整備に要する経費を補助することにより、職場実習の受け入れ先の確保を促進するとともに、障がい者の就労促進を図る。
熊本県	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域の支事おこし (健康福祉政策課)	平成23年度	376	「地域の縁がわ情報交換会」において、縁がわに取り組んでいる団体等に地域の支事おこしに繋ぐための地域の交流拠点である研修等を行う。また、地域の縁がわ団体等の起業化を支援し、障がい者や難病患者等の就労の場を広げる。
大分県	雇用・就業、 経済的自立の支援	社会適応訓練事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	1,676	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大分県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用総合推進事業 (商工労働部雇用・人材育成課)	平成23年度	6,809	障がい者を雇用する意欲のある企業等を対象に雇入れ体験(職場実習)を実施することにより、具体的な雇用の取組に結びつける。また、自社で障がい者の職場定着を実施するための人材を育成する企業等に対し、研修会出席費用の一部を助成する等により雇用環境整備を促進する。
大分県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者職業能力開発事業 (商工労働部雇用・人材育成課)	平成21年度	4,650	企業等の現場を活用した職業訓練の実施のため、県単独で障害者職業訓練コーディネーターを配置(3名)する。
大分県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用促進強化対策費 (商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年度	3,123	障がい者雇用の促進を図るため、ハローワークへの手話相談員配置等を実施する。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大 (総務事務センター)	平成18年度	-	障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注の機会を拡大できるような優遇措置。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制度)(商工政策課金融対策室)	平成20年度	233,333	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	自動車税及び自動車取得税の身体障がい者等に係る減免制度 (税務課)	昭和29年度	-	身体障がい者等が所有(取得)する自動車で、一定の要件を満たし、知事が必要と認めるものを減免する。(減免額 自動車税:上限45,000円、自動車取得税:取得価格のうち250万円相当分)
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用コーディネーター分) (障害福祉課)	平成9年度	2,918	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎東諸県圏域に配置する。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	319	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用理解促進事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,071	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的・精神障がい者就労支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	9,260	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
宮崎県	雇用・就業、 経済的自立の支援	発達障がい者就労・生活支援者育成事業 (障害福祉課)	平成26年度	1,235	発達障がい者の就労支援に従事する障がい福祉サービス事業所等の支援員等を対象に、支援ノウハウなどを付与するための研修を実施する。
鹿児島県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進事業(雇用労政課)	—	12,287	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発及び障害者就職面接会の開催、障害者就業開拓推進員による障害者雇用事業所の開拓、企業による障害者雇用体験事業を実施する。
沖縄県	雇用・就業、 経済的自立の支援	手話通訳者派遣業務委託 (雇用政策課)	昭和52年度	30	県及び関係機関の開催する障害者関連行事に手話通訳員を派遣する。
沖縄県	雇用・就業、 経済的自立の支援	職場開拓支援事業 (雇用政策課)	平成23年度	13,230	「障害者就業・生活支援センター」に障害者職場開拓アドバイザーを配置し、企業に対し障害者雇用の働きかけを行うとともに、企業からの相談に応じる等、障害者雇用の促進を図る。
沖縄県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用創出事例周知浸透事業(雇用政策課)	平成24年度	6,270	県内企業における障害者の雇用創出事例を新聞折込による情報紙により県民に広く周知し、もって企業の障害者雇用の取り組みを後押しする。
沖縄県	雇用・就業、 経済的自立の支援	就職困難者総合支援事業 (雇用政策課)	昭和48年度	304	障害者技能競技大会(アビリンピック)の上位入賞者表彰、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者表彰、障害者就業・生活支援センターの広報パンフレットの印刷等を行い、障害者雇用の普及啓発を行う。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	38	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する。知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	930	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	区個別支援業務推進研修 (障がい福祉課)	平成21年度	472	区職員の個別支援能力の向上を図るため、ケースマネジメントや 成年後見制度等に係る研修を行う。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	パーソナルアシスタンス事業 (障がい福祉課)	平成22年度	153,943	在宅で生活する重度の身体障がい者の地域での生活を支えるた め、学生、主婦等の地域住民から、障がい者が有償ボランティアと して支援を受けた場合に必要となる費用を支給する。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者施設等製品常設販売所運営費補助(障がい福祉 課)	平成18年度	62,221	地下鉄大通駅やJR札幌駅内に設置した元気ショップにおいて、障 がいのある方が利用する施設等で作られた製品を販売し、障がい のある方の理解促進を図る。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者協働事業運営費補助(障がい福祉課)	平成18年度	125,810	障がいのある方を新規に5名以上雇用し、かつ全従業員の5割以 上など、一定の要件を満たす事業を行う法人に対して、運営費の一 部を補助する。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者元気スキルアップ事業(障がい福祉課)	平成23年度	7,400	民間企業のノウハウを活かしながら、就職を希望する障がいのある 方、就労系事業所の職員、障がい者雇用の経験の少ない民間企 業等に対して、研修や実習等を実施するとともに、職業紹介を行 い、障がいのある方の雇用機会の拡充を目指す。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業・生活相談支援事業(障がい福祉課)	平成22年度	57,980	障がいのある方の自立を援助するため、求職相談や、求職活動支 援をはじめ、雇用主への助言や制度紹介等、就業にかかわる総合 的な支援を行う。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域活動支援センター(就労者支援型)運営費補助 (障がい福祉課)	平成20年度	12,320	雇用の継続を希望する障がいのある方同士の交流促進を図る事業 者へ運営費に対する助成を行う。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業(障がい福祉 課)	平成24年度 (平成21～23年 度までは、国の ふるさと雇用創 出事業として実 施)	24,100	障がい者施設で行っている作業や業務内容を把握し、民間企業や 官公庁から受注した作業を、障がい者施設に振り分け、マッチン グ、コーディネート等を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者地域共同作業所運営費補助 (障がい福祉課)	昭和56年度	139,854	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する。
札幌市	雇用・就業、 経済的自立の支援	元気デザイン向上事業 (障がい福祉課)	平成26年度	5,000	障がい者施設製品のデザイン向上のため、デザイン改良の意欲の高い障がい者施設とクリエイターをマッチングし、協働でデザイン向上の支援や販売促進を委託により実施する。
仙台市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援センター運営事業 (障害者支援課)	平成12年度	54,050	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
仙台市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者支援課)	平成8年度	2,842	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る
仙台市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者販売業務訓練等事業費補助事業 (障害者支援課)	平成11年度	6,548	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している
仙台市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労プロモート事業 (障害者支援課)	平成25年度	1,558	障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業への市長感謝状を贈呈や障害者雇用に事例を照会するセミナー・連絡会議等の開催を通して、一般企業に理解・啓発を促し、雇用の創出を図る
仙台市	雇用・就業、 経済的自立の支援	福祉的就労ステップアップ事業(障害者支援課)	平成24年度	5,000	ホームページ等を活用したふれあい製品(授産製品)の販売促進や施設職員への支援スキル向上のための研修の実施等により、福祉的就労の充実を図る
さいたま市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	38,922	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
さいたま市	雇用・就業、 経済的自立の支援	社会福祉就労支援事業(水道メーター再資源化分類業務委託) (給水装置課)	平成22年度	6,585	水道メーターのリサイクルに係る古い水道メーターの分解仕分け作業を授産施設に依頼する
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	7,250	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労事業支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,586	授産施設等で制作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する。
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職業能力開発プロモート事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	3,988	障害者の一般就労を支援するため、障害者職業能力開発プロモータを配置し、効果的な職業委託訓練の実施と関係機関との連携体制づくりを促進する。
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職場実習事業	平成26年度	1,712	障害者の職場定着を支援するため、一般就労を希望している障害者を対象に企業での職場実習を実施する。
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	心身障害者ワークホーム運営補助事業(障害企画課)	昭和61年度	78,740	在宅の心身障害者が一般家庭の居室等を利用し、軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費を助成する。
千葉市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者共同作業所運営補助事業(障害企画課)	昭和62年度	19,605	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する。
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援センター運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成3年度	285,950	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者農業就労援助事業 (健康福祉局障害企画課)	平成4年度	851	農業分野等への就労を目指し、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 (法定事業への移行に伴い、現在は用地借上料等の補助のみ※一部法人負担あり)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用事例紹介事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	200	障害のある人を雇用し、障害のある人が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介する
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	1,617	知的障害者及び精神障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進する(平成25年10月1日、平成26年4月1日からそれぞれ精神アルバイトを1名雇用)
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	共同受注事業 (健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	7,361	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う また、「よこはま障害者共同受注総合センター(仮称)」の平成27年度開所に向けた準備を実施
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ふれあいショップ事業 (健康福祉局障害企画課)	平成7年度	516	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解を促進させる
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ふれあいショップ職業能力向上事業 (健康福祉局障害企画課)	平成25年度	8,400	ふれあいショップにおいて、障害者を雇用し、民間企業への一般就労を促進する取組を実施する場合に、雇用契約に基づく勤務時間に応じて協力奨励金を支払う
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	公共施設活用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成18年度	20	障害者雇用事業所に対して公共施設(市有建物)を貸し付けることにより、就労の場の拡大を図る。
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	関係機関との連携・協同事業	平成26年度	4,805	近隣他都市や関係機関と連携しながら、障害者の就労・雇用の啓発や地域における職業訓練資源の開拓、障害者雇用を検討している企業へのアプローチ等を行う (平成25年度までは国費により実施)
横浜市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ガイドヘルパー研修受講料助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	5,000	ガイドヘルパー等の人材確保を図るために資格取得のための研修受講料の一部を助成する。
川崎市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者地域作業所運営費等補助事業	昭和59年度	4,672	一般就労が困難な精神障害者に作業補助等を行う地域作業所・地域活動支援センターに対し、通所者の交通費を補助することにより、精神障害者の就労の場を提供し、社会参加の促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者施設通所交通費助成事業(障害福祉サービス課)	昭和54年度	60,818	障害者が日中活動系サービス事業所等に通う交通費を助成することにより、経済的負担を軽減する
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	福祉的就労協力事業所奨励事業(障害政策課)	平成5年度	12,600	障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図るため、一般就労が困難な障害者(最低賃金の減額の特例許可を受けている者)を雇用し、福祉的就労に協力する事業所に対して助成する
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	中小企業融資制度(特別融資、環境整備支援資金)(産業政策課)	平成11年度	—	身体障害のある人などの雇用促進に寄与すると認められる施設及び設備の改善に要する資金の融資により、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用助成(雇用政策課)	平成19年度	3,500	特例子会社設立に係る初期整備費用の一部の補助を行い、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	無料職業紹介事業(雇用政策課)	平成17年度	—	障害のある人の職業能力に応じた就労の場の確保と、職場定着に必要な支援を行う。松が丘園に委託
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会参加促進事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	560	将来に就労を希望する精神障害者に対して、病気との上手な付き合い方等の心理教育の実施や、障害者雇用を行っている企業の話聞く機会を設けて、その就労準備性向上を図る
相模原市	雇用・就業、 経済的自立の支援	職場体験事業(精神保健福祉センター)	平成25年度	900	将来に就労を希望する精神障害者に対して、職場体験を行う実習先を提供し、自分に合った意欲を持って取組める業務の発見や、就労への自信獲得、社会参加の動機づけを図る NPO法人との協働事業提案制度事業
新潟市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用奨励助成金の交付 (障がい福祉課)	平成4年度	3,686	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る。
新潟市	雇用・就業、 経済的自立の支援	新潟市障がい者職場実習支援事業(チャレンジオフィス事業)	平成26年度	6,000	新潟市障がい者就業支援センターが実施する職場実習に要する経費に対し、奨励金を交付する。また市役所内において職場実習や臨時職員として雇用を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟市	雇用・就業、 経済的自立の支援	まちなかほっとショップの運営費 (障がい福祉課)	平成18年度	8,170	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る。
新潟市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (こころの健康センター)	平成19年度	557	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する。
新潟市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者施設への簡易作業委託 (障がい福祉課)	平成20年度	354	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する。平成20年度から事業として予算化。
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (精神保健福祉課)	平成17年度	1,940	精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加促進を図る。
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者雇用促進のための連携体制の整備 (障害者福祉課)	平成24年度	-	就労支援の強化及び雇用を促進するため、ハローワーク、県及び市(福祉及び労働部門)等の関係機関による会議等を開催し、連携体制の整備、充実を図る。
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	福祉ショップ開設・運営の助成事業 (障害者福祉課)	平成11年度	5,219	授産活動の推進を図るため、小規模授産所等の製品を展示・販売する福祉ショップの開設・運営に対して助成する。
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	公共施設を活用した障がい者授産所への支援 (障害者福祉課)	平成23年度	-	障がい者の能力及び就労意欲の向上を図るため、静岡庁舎へ授産製品販売所を設置する。
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	高齢者・障害者等 雇用奨励金事業 (商業労政課)	平成6年度	10,000	障がい者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う。(H25廃止、H26経過措置企業のみ対象)
静岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就職面接会事業 (商業労政課)	平成19年度	202	事業主に対する障がいの理解増進と障がい者の就職を促進するため、公共職業安定所と共催で就職面接会を開催する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
浜松市	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労支援事業 (障害保健福祉課)	平成25年度	5,974	障がいの特性やニーズに応じた就労支援を実施するとともに、働くことのできる職域や職場の拡大を促進する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	昭和42年度	133,900	在宅の重度障害者(児)を対象に手当を支給する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	外国人障害者給付金 (障害企画課)	平成5年度	12,096	国民年金制度改正時(昭和57年1月1日)に20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者を対象に給付金を支給する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	26,848	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,100円(同一日・同一職場の場合6,400円)の助成を行う。(25年度から支給対象期間(2→3年)、回数(54→60回)に拡大)
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	-	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成24年度	15,132	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。
名古屋市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成24年度	30,000	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。(2か所)
京都市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ほっとはあとセンター運営助成 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成7年度	25,580	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取り組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	7,500	障害者雇用に意欲があり、具体的に雇用を進めるに当たり、障害のある方が働ける職域の設計や特例子会社設立等のノウハウを必要としている企業等に対して、障害者雇用促進アドバイザーの派遣等に関する費用の補助を行う
京都市	雇用・就業、 経済的自立の支援	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成25年度 (平成23・24年度 は、雇用特別会計 により実施)	13,360	広く障害のある方が関わってできた製品を、ほっとはあと(授産)製品の仲間「はあと・フレンズ」としてブランド化した商品の展示販売店舗を設置し、製品の販路拡大による工賃アップ、製品を介しての障害者理解の促進と将来の雇用機会の促進を図る
京都市	雇用・就業、 経済的自立の支援	京都市障害者職場定着支援等推進センター事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成26年度	16,200	障害のある方の一般就労において、長期的な定着支援を図るため、本市独自の「京都市障害者職場定着支援等推進センター」を設置。京都障害者就業・生活支援センターと一体的な連携を図りながら、就業先の職場訪問などによる職場定着支援の強化と長期的な定着状況の把握、一般就労者に対する仲間づくり支援など、一般就労された障害のある方の長期就労をサポートする。
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業・生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成10年度	97,921	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障がい者就業・生活支援センター』を設置し、障がい者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ジョブコーチ派遣事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成15年度	3,669	知的障がい者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者における介護員資格取得・就労支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成20年度	6,491	知的障がい者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者長期受け入れプロジェクト(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成14年度	2,216	知的障がい者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者能力開発訓練施設運営助成(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成22年度	55,199	障がい者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障がい者の職業的自立促進を目的として、障がい者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者福祉施設製品販売促進支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成21年度	6,099	障がい者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障がい者の工賃増加を図り、障がい者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
堺市	雇用・就業、 経済的自立の支援	職能訓練センター運営事業 (障害者支援課)	昭和63年度	23,561	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う。
堺市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業・生活支援事業 (障害者支援課)	平成3年度	45,774	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う。
堺市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者授産製品等アンテナショップ事業補助 (障害者支援課)	平成12年度	3,550	施設製品のアンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する。
堺市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者施設等授産製品開発支援業務 (障害者支援課)	平成16年度	7,193	授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員の派遣し、授産製品の品質を向上させる。
堺市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者IT職業訓練事業 (障害者支援課)	平成24年度	0	堺市在住の障害者を対象に、講義形式でWORD、EXCELの基本操作などの事務処理に必要な実践的能力を取得してもらい就労をめざす。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者合同面接会の開催 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	451	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職業自立訓練事業 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,456	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	191	回復途上にある精神障害者の集中力、対人能力及び環境適応能力等を養成するための社会適応訓練を実施することにより、精神障害の再発防止と社会自立を図り、その社会復帰及び社会経済活動への参加を促進する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	就労支援センター運営 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	15,696	市内の地域活動支援センターⅢ型事業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,848	市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等の活動を行う「ふれ愛プラザ」の運営等について、県・市共同で補助する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者の雇用促進事業 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	57,368	市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	400	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設等において、職場体験実習等を行うために必要な経費を補助する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援事業(健康福祉局障害自立支援課)	平成21年度	20,464	ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者職業能力開発事業	平成20年度	3,806	障害者の適性に応じた職業訓練を推進し、学校卒業後の就労や、福祉施設等から一般就労への移行を進める。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	23,285	地域活動支援センターⅢ型事業所への通所を促進し、施設における訓練が効果的に受けることができるよう、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者に、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域活動支援センターⅢ型施設賠償責任保険加入費補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	521	施設における通所者の障害・死亡事故に対する損害賠償能力を担保し、施設運営の安定と通所者の処遇向上に資するため、所定の保険料相当額を補助する。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者経営支援アドバイザー派遣事業 (経済観光局ものづくり支援課)	平成22年度	480	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている創業予定者や中小企業経営者が抱える経営、技術、人材及び情報化等の課題の解決を支援するため、専門家を派遣する(無料派遣回数は相談内容に応じて決定)。
広島市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用支援資金特別融資制度 (経済観光局ものづくり支援課)	平成20年度	188,000	市内中小企業者等で、新たに障害者を常用雇用するもの、常用雇用している障害者の割合が3.6%以上であるものや、ジョブコーチを配置しているものを対象として融資を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就労支援センター運営経費 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	166,529	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う。
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者インターンシップ事業 (障がい者在宅支援課)	平成17年度	192	障がい者就労支援センターに登録している障がい者又は特別支援学校高等部の就労を目指している生徒に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う。
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者職場定着促進事業 (障がい者在宅支援課)	平成19年度	730	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る。
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ときめきプロジェクト (障がい者在宅支援課)	平成22年度	20,229	障がい者施設の商品力及び販売力の強化を図るとともに、魅力的な障がい者施設の商品や作品に関し市民へ情報を発信することを通して、市民の障がい理解を促し、障がい者が社会との豊かなつながりを持つことのできる、障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に資するための各種取組み
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	地域活動支援センター等補助金(障がい者施設支援課)	昭和57年度	1,200	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う地域活動支援センター等の運営団体に対し、一定の補助金を交付する。
福岡市	雇用・就業、 経済的自立の支援	産休代替職員費補助金(こども発達支援課)	昭和52年度	408	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの。
熊本市	雇用・就業、 経済的自立の支援	熊本市障がい者就労・生活支援センター事業 (障がい保健福祉課)	平成25年度	17,500	障がい者の一般就労の支援を強化するため「熊本市障がい者就労・生活支援センター」において、障がい者の就労支援に係る専門的な支援機関として、①就職段階での就職支援、②定着段階での就労・生活支援、③障がい者雇用を行う事業主への求人開拓・職場実習先の開拓等を行う
熊本市	雇用・就業、 経済的自立の支援	熊本市障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金 (産業政策課)	平成15年度	5,500	障がい者と母子家庭の母等を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、対象者の雇用の促進を図る。 4,000円(重度障がい者6,000円)×雇用月数(12ヶ月が限度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
熊本市	雇用・就業、 経済的自立の支援	熊本市障がい者雇用促進奨励金 (産業政策課)	平成23年度	上記(障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金)に含む	障がい者の更なる就労支援・雇用促進を図るため、法定雇用率を超えて障がい者を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、障がい者の雇用の促進を図る。 超過1人当たり10,000円×雇用月数(12ヶ月が限度)